

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-2921
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,228	△2.9	△89	—	171	△36.5	145	△52.8
26年3月期	56,868	△1.4	6	△89.7	269	△7.6	308	26.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,761百万円 (—%) 26年3月期 59百万円 (△95.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.57	—	1.2	0.9	△0.2
26年3月期	45.05	—	2.8	1.5	0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,383	12,934	66.7	1,828.24
26年3月期	17,358	11,248	64.8	1,588.61

(参考) 自己資本 27年3月期 12,933百万円 26年3月期 11,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	200	△395	△104	2,530
26年3月期	11	△111	△94	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	70	22.2	0.6
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	70	48.6	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		33.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△5.8	△20	—	100	△10.9	60	△37.3	8.48
通期	53,000	△4.0	140	—	340	98.6	210	44.3	29.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,261,706 株	26年3月期	7,261,706 株
27年3月期	187,672 株	26年3月期	183,601 株
27年3月期	7,075,294 株	26年3月期	6,838,349 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,984	△7.4	261	4.8	238	22.6
26年3月期	33,464	△3.0	249	6.1	194	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.69	—
26年3月期	28.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	16,924		12,452		73.6		1,760.26	
26年3月期	14,882		10,679		71.8		1,508.74	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,452百万円 26年3月期 10,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと日銀による量的緩和策で株高と円安が続き、引き続き日本景気が上向いており明るさが増しつつあります。また、日本の政権運営は安定し、昨年の衆議院選挙の結果や統一地方選挙の結果は申すまでもなく、さらに安定度を増しております。一方で世界情勢を概観しますと、米国経済は継続的に景気拡大をしておりますが、欧州経済はギリシャ問題もあり引き続き停滞いたしました。また、中国の景気拡大は減速し、その他の新興国も経済の成長は総じて力強さに欠けるものとなりました。個人消費については緩やかな回復基調は見られるものの、消費増税というマイナス材料があり、増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順、円安に伴う原材料の高騰などが原因で消費者への購買意欲をかきたてるまでには至りませんでした。今後は消費税 10%増税による消費低迷の懸念や原材料コストの高騰による製品価格上昇などの不安材料も存在し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、景気改善の動きから一部の個人消費は回復の兆しが徐々に見えつつあり、昨年来の魚価高や鮮魚、特にサンマ、ブリなどの取扱高の増加に恵まれ追い風は吹いたものの、未だ消費者の低価格志向・節約志向・魚離れは続いております。また、少子高齢化の進展により消費市場の一層の縮小も予想され、水産物の消費が減少傾向になることや、水産資源の枯渇や海外の水産物消費需要の増加により、グローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の初年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化、グループ丸の体制となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、中期経営計画2年目へ若干の課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 55,228 百万円と前連結会計年度に比べ 1,640 百万円 ($\Delta 2.9\%$) の減収となり、営業損失は売上高の減少、原材料価格の高騰に伴う粗利益の減少及び貸倒引当金の積み増し等の要因により 89 百万円 (前連結会計年度営業利益 6 百万円)、経常利益は 171 百万円と前連結会計年度に比べ 98 百万円 ($\Delta 36.5\%$) の減益となり、当期純利益は前連結会計年度に負ののれん発生益 68 百万円を特別利益に計上したこともあり、145 百万円と前連結会計年度に比べ 162 百万円 ($\Delta 52.8\%$) の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 44,467 百万円と前連結会計年度に比べ 1,955 百万円 ($\Delta 4.2\%$) の減収となり、営業損失も 82 百万円と前連結会計年度に比べ 100 百万円 (前連結会計年度営業利益 18 百万円) の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は 10,503 百万円と前連結会計年度に比べ 332 百万円 (3.3%) の増収となり、営業損失も 50 百万円と前連結会計年度に比べ 5 百万円 (前連結会計年度営業損失 55 百万円) の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は 28 百万円と前連結会計年度に比べ 1 百万円 (7.2%) の増収となり、営業利益も 28 百万円と前連結会計年度に比べ 3 百万円 (16.2%) の増益となりました。

運送事業

売上高は 229 百万円と前連結会計年度に比べ 19 百万円 ($\Delta 7.8\%$) の減収となり、営業利益も 14 百万円と前連結会計年度に比べ 4 百万円 ($\Delta 25.0\%$) の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、[添付資料] 5 ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

業績につきましては、連結売上高 53,000 百万円、連結営業利益 140 百万円、連結経常利益 340 百万円、連結当期純利益 210 百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 41,750 百万円、営業利益は 100 百万円を見込んでおります。

水産物販売事業

売上高は 11,000 百万円、営業利益は 10 百万円を見込んでおります。

不動産等賃貸事業

売上高は 50 百万円、営業利益は 15 百万円を見込んでおります。

運送事業

売上高は 200 百万円、営業利益は 15 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は19,383百万円(前連結会計年度末は17,358百万円)となり、2,024百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価差額等による増加2,107百万円が大きな要因であります。

負債は、6,448百万円(前連結会計年度末は6,110百万円)となり、338百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少174百万円及び長期繰延税金負債の増加520百万円が大きな要因であります。

純資産は、12,934百万円(前連結会計年度末は11,248百万円)となり、1,686百万円増加いたしました。利益剰余金の増加74百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,615百万円が大きな要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による獲得した資金200百万円、投資活動による使用した資金395百万円及び財務活動による使用した資金104百万円により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、当連結会計年度末には2,530百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は200百万円(前年同期比1,581.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益170百万円及びその他の流動負債の増加額27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前年同期比254.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出245百万円及び無形固定資産の取得による支出184百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出31百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	61.3	59.3	61.5	64.8	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	15.6	15.2	17.0	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.8	0.2	0.2	3.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	23.4	78.1	113.6	6.0	78.4

(計算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は、平成27年4月1日付で川崎丸魚(株)を吸収合併いたしました。詳細は、[添付資料]13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、水産物流通サービス業者として、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献し、更には人を大切にする経営によって、質の高い企業活動を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え経営を行っており、そのために、企業価値の向上を目指した成長投資を実施すると共に、1株当たり当期純利益(EPS)を高めることを経営の目標指針としております。その実現に向けて、常に売上高総利益率の向上による収益の改善を念頭に活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業が位置する水産物流通業界におきましては、お客様ニーズの多様化、より一層求められる食の安心・安全への対応、更には水産資源の減少や市場外流通の増加など、ますます競争が激化するものと思われまます。このような変革の時代に即応すべく、企業変革の実現を目指す所存であります。

当社の存在価値である企業理念は、次のとおりですが、これは当社グループにおける判断や意思決定、行動の基準となる考え方を示したものであり、当社グループの全ての社員が、自分自身と企業理念とのつながり(RELATION)を見出し、行動を通じて表現し存在価値を示すものです。

当社グループのコーポレートスローガン(私たちの願い)

「GOOD RELATION MARUHO」～心を感じる満足を提供します

当社グループの経営理念(私たちの価値)

1. 私たちは、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献し続けます。
2. 私たちは、安全で良質な商品と、心を感じるサービスにより、お客様に満足を提供し続けます。
3. 私たちは、人を大切にする経営によって、質の高い企業活動を展開し、存在し続けます。

当社グループのミッション(私たちの使命)

豊かな食生活の責任を担います。

当社グループのコンセプト(私たちの目標)

1. Exciting Company
2. Only-one Company
3. Good Company

この企業理念に基づいた上で、当社グループの新たなるステージを目指すべく、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、この実現に向けてグループ一丸となって邁進しております。

この中期経営計画は、過去のMMプランの成果と反省を踏まえて、決めたことを確実に実行することで、競争に勝ち抜くための収益・営業・業務などの強靱な経営基盤を再構築していくことを意図しております。そして、100年企業を目指して、その基盤をもとに持続的な成長・発展を図ってまいります。

中期経営計画を3年間で実現するための重点課題として、以下の5項目を掲げました。

1. グループ営業力の底上げ、グループ販売力の強化
2. 新商品・新製品開発及びグループ一括販売
3. 新規関連事業の取り組み
4. グループ・ロジスティックの把握、分析による営業展開
5. 取引先への経営支援、人的支援サービスの展開

重点課題の具体的な取り組みについては、実行責任部署並びにプロジェクトメンバーにて、随時進捗状況を把握しながら進めてまいります。一つずつ着実に実行し、結果を出すべく取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内の株高を背景に、一時期の景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られております。一方で、消費税増税問題や世界全体では人口増加、「資源、食料、水」の不足があり、国内では人口減少や超高齢化社会、個食化、核家族化などの深刻化が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、「海の恵みと共に70年、新たなるステージへ」をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な営業損益の黒字確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,391	2,561,726
受取手形及び売掛金	3,942,390	3,890,962
有価証券	11,100	—
商品及び製品	1,049,553	1,155,964
繰延税金資産	1,263	1,176
その他	40,687	60,961
貸倒引当金	△483,248	△635,150
流動資産合計	7,423,138	7,035,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,503,787	3,468,991
減価償却累計額	△2,516,783	△2,535,071
建物及び構築物 (純額)	987,004	933,919
土地	771,215	987,515
リース資産	205,594	196,333
減価償却累計額	△146,225	△100,319
リース資産 (純額)	59,368	96,014
建設仮勘定	12,173	14,200
その他	473,640	376,882
減価償却累計額	△408,113	△322,979
その他 (純額)	65,527	53,903
有形固定資産合計	1,895,289	2,085,553
無形固定資産		
ソフトウェア	133,527	253,056
その他	10,642	10,391
無形固定資産合計	144,170	263,447
投資その他の資産		
投資有価証券	7,802,729	9,910,727
長期貸付金	9,426	11,904
破産更生債権等	529,151	488,683
その他	68,062	67,601
貸倒引当金	△513,266	△479,862
投資その他の資産合計	7,896,103	9,999,054
固定資産合計	9,935,563	12,348,054
資産合計	17,358,702	19,383,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775,053	2,600,894
リース債務	23,220	30,209
未払法人税等	29,933	6,835
繰延税金負債	314	245
賞与引当金	59,676	57,486
その他	255,348	332,308
流動負債合計	3,143,545	3,027,979
固定負債		
リース債務	40,037	73,175
繰延税金負債	1,802,926	2,323,463
役員退職慰労引当金	150,095	—
退職給付に係る負債	691,419	661,155
資産除去債務	30,368	24,722
その他	251,966	338,407
固定負債合計	2,966,813	3,420,924
負債合計	6,110,359	6,448,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,677	376,677
利益剰余金	6,241,880	6,316,624
自己株式	△102,129	△103,938
株主資本合計	8,058,288	8,131,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186,090	4,801,822
その他の包括利益累計額合計	3,186,090	4,801,822
少数株主持分	3,964	1,745
純資産合計	11,248,343	12,934,792
負債純資産合計	17,358,702	19,383,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,868,692	55,228,498
売上原価	53,099,246	51,567,321
売上総利益	3,769,445	3,661,177
販売費及び一般管理費		
販売費	931,745	948,434
一般管理費	2,831,341	2,802,437
販売費及び一般管理費合計	3,763,087	3,750,871
営業利益又は営業損失(△)	6,357	△89,693
営業外収益		
受取利息	11,891	14,827
受取配当金	171,486	179,960
その他	82,026	69,018
営業外収益合計	265,404	263,805
営業外費用		
支払利息	1,996	2,553
その他	45	378
営業外費用合計	2,041	2,931
経常利益	269,720	171,179
特別利益		
固定資産売却益	263	—
投資有価証券売却益	12,392	2,656
負ののれん発生益	68,056	208
特別利益合計	80,712	2,864
特別損失		
固定資産除却損	—	3,942
特別損失合計	—	3,942
税金等調整前当期純利益	350,432	170,101
法人税、住民税及び事業税	42,521	29,083
法人税等調整額	△434	△4,488
法人税等合計	42,087	24,594
少数株主損益調整前当期純利益	308,345	145,506
少数株主利益又は少数株主損失(△)	265	△18
当期純利益	308,080	145,524

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,345	145,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,209	1,615,701
その他の包括利益合計	△249,209	1,615,701
包括利益	59,135	1,761,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,947	1,761,224
少数株主に係る包括利益	△2,811	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,472	6,044,676	△368,353	7,620,654
当期変動額					
剰余金の配当			△66,010		△66,010
当期純利益			308,080		308,080
自己株式の取得				△1,808	△1,808
自己株式の処分		△70,659		268,032	197,372
自己株式処分差損の振替		44,865	△44,865		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,794	197,204	266,223	437,634
当期末残高	1,541,860	376,677	6,241,880	△102,129	8,058,288

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,432,222	287,542	11,340,420
当期変動額			
剰余金の配当			△66,010
当期純利益			308,080
自己株式の取得			△1,808
自己株式の処分			197,372
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,132	△283,578	△529,711
当期変動額合計	△246,132	△283,578	△92,077
当期末残高	3,186,090	3,964	11,248,343

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,677	6,241,880	△102,129	8,058,288
当期変動額					
剰余金の配当			△70,781		△70,781
当期純利益			145,524		145,524
自己株式の取得				△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	74,743	△1,808	72,935
当期末残高	1,541,860	376,677	6,316,624	△103,938	8,131,224

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186,090	3,964	11,248,343
当期変動額			
剰余金の配当			△70,781
当期純利益			145,524
自己株式の取得			△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,615,732	△2,218	1,613,513
当期変動額合計	1,615,732	△2,218	1,686,449
当期末残高	4,801,822	1,745	12,934,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,432	170,101
減価償却費	184,632	179,602
負ののれん発生益	△68,056	△208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,167	118,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,974	△2,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,860	△150,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89,776	△30,263
受取利息及び受取配当金	△183,377	△194,787
支払利息	1,996	2,553
有形固定資産売却損益 (△は益)	△263	—
固定資産除却損	—	3,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,392	△2,656
売上債権の増減額 (△は増加)	9,436	91,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,185	△106,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,526	△174,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,245	58,180
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	103,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,258	8,325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,151	27,432
預り保証金の増減額 (△は減少)	△170	△16,929
その他	1,427	3,740
小計	△126,907	89,943
利息及び配当金の受取額	166,807	163,138
利息の支払額	△1,996	△2,553
法人税等の支払額	△25,992	△50,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	200,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有価証券の償還による収入	—	11,000
有形固定資産の取得による支出	△46,460	△245,161
有形固定資産の売却による収入	1,120	—
無形固定資産の取得による支出	△114,794	△184,725
投資有価証券の取得による支出	△74,317	△61,444
投資有価証券の売却による収入	151,676	96,988
貸付けによる支出	△1,000	△4,400
貸付金の回収による収入	16,138	5,146
その他の支出	△14,250	△13,973
その他の収入	100	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,787	△395,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,058	△31,470
自己株式の取得による支出	△1,808	△1,808
自己株式の売却による収入	571	—
配当金の支払額	△66,184	△70,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,480	△104,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,356	△299,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,736	2,830,379
現金及び現金同等物の期末残高	2,830,379	2,530,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	46,423	10,170	26	248	56,868	—	56,868
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,510	188	61	120	3,880	△3,880	—
計	49,933	10,358	87	369	60,749	△3,880	56,868
セグメント利益又は損失 (△)	18	△55	24	19	6	0	6
セグメント資産	9,250	1,710	1,147	262	12,371	4,987	17,358
その他の項目							
減価償却費	90	45	38	2	177	7	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	12	3	5	61	—	61

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,467	10,503	28	229	55,228	—	55,228
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,613	185	61	119	3,980	△3,980	—
計	48,081	10,688	89	348	59,208	△3,980	55,228
セグメント利益又は損失 (△)	△82	△50	28	14	△89	0	△89
セグメント資産	8,821	1,807	1,349	270	12,249	7,134	19,383
その他の項目							
減価償却費	83	47	37	4	172	7	179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	418	1	8	—	428	—	428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,588.61円	1,828.24円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	20.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	308	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	308	145
期中平均株式数(株)	6,838,349	7,075,294

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である川崎丸魚株式会社(以下「川崎丸魚」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議し、川崎丸魚との間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付で川崎丸魚を吸収合併いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

川崎丸魚は、川崎市中央卸売市場及び川崎市地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでおりましたが、激化する市場間競争や市場外流通との競争により市場経由率が低下していることから、横浜市場及び川崎市場においてそれぞれが営んでいる水産物卸売事業を統合することにより、グループ経営における効率性・機動性を高め、集荷販売力及び収益力の強化並びに企業価値の向上を図るとともに、事業の持続的成長とさらなる経営基盤の確立を目的として、既に平成25年10月1日付にて100%子会社化した川崎丸魚を、この度当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社並びに川崎丸魚の取締役会決議日 平成26年12月24日
 合併契約締結日 平成26年12月24日
 実施日(効力発生日) 平成27年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併に該当し、川崎丸魚においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川崎丸魚は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

3. 消滅会社の概要(平成27年3月31日現在)

商号	川崎丸魚株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤川 勝敏
事業内容	水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、前各号に関連する一切の業務
資本金	360百万円
設立年月日	昭和31年1月20日

4. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,757	1,924,674
売掛金	2,113,253	1,896,460
差入保証有価証券	11,100	—
商品及び製品	700,245	793,466
前払費用	2,132	3,650
その他	31,670	57,981
貸倒引当金	△282,146	△231,557
流動資産合計	4,827,012	4,444,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	631,118	595,747
構築物	5,703	5,309
機械及び装置	5,234	3,957
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23,876	24,431
土地	682,755	899,055
建設仮勘定	12,173	14,200
有形固定資産合計	1,360,862	1,542,701
無形固定資産		
ソフトウェア	38,558	179,811
その他	2,214	2,214
無形固定資産合計	40,772	182,026
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706,625	9,802,536
関係会社株式	905,399	907,399
出資金	10,741	10,741
長期貸付金	8,660	11,013
破産更生債権等	510,615	482,112
その他	13,886	16,589
貸倒引当金	△502,394	△475,545
投資その他の資産合計	8,653,534	10,754,847
固定資産合計	10,055,169	12,479,575
資産合計	14,882,182	16,924,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	181,806	152,160
買掛金	1,328,831	1,183,899
未払金	147,420	121,743
未払法人税等	23,433	3,227
未払消費税等	132	22,785
未払費用	15,966	15,119
繰延税金負債	312	243
預り金	6,794	9,066
賞与引当金	31,758	29,959
資産除去債務	—	5,056
その他	1,569	1,242
流動負債合計	1,738,025	1,544,503
固定負債		
繰延税金負債	1,798,907	2,315,852
退職給付引当金	481,455	438,875
役員退職慰労引当金	92,770	—
長期末払金	—	93,170
資産除去債務	20,730	14,918
長期預り保証金	71,280	64,780
固定負債合計	2,465,143	2,927,596
負債合計	4,203,168	4,472,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
資本剰余金合計	376,677	376,677
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	161,074	168,386
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,400,000	4,500,000
繰越利益剰余金	324,988	385,286
利益剰余金合計	5,681,528	5,849,137
自己株式	△102,129	△103,938
株主資本合計	7,497,936	7,663,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,181,077	4,788,412
評価・換算差額等合計	3,181,077	4,788,412
純資産合計	10,679,013	12,452,149
負債純資産合計	14,882,182	16,924,250

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,464,639	30,984,257
売上原価	31,629,065	29,305,944
売上総利益	1,835,574	1,678,313
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	83,625	77,421
出荷奨励金	23,883	18,001
完納奨励金	70,553	64,156
運賃及び荷造費	196,937	193,955
保管費	124,227	123,391
役員報酬	62,052	86,032
従業員給料及び手当	568,608	544,415
賞与引当金繰入額	31,758	29,959
役員退職慰労引当金繰入額	18,850	4,600
退職給付費用	37,413	33,041
福利厚生費	130,398	134,041
面積割市場使用料	58,939	58,708
減価償却費	52,411	53,700
貸倒引当金繰入額	28,053	△42,613
その他の経費	323,073	282,720
販売費及び一般管理費合計	1,810,787	1,661,532
営業利益	24,786	16,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	185,200	195,325
その他	39,983	49,910
営業外収益合計	225,183	245,236
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	14	76
営業外費用合計	24	84
経常利益	249,945	261,933
特別利益		
投資有価証券売却益	12,392	2,656
特別利益合計	12,392	2,656
特別損失		
固定資産除却損	—	2,581
特別損失合計	—	2,581
税引前当期純利益	262,337	262,008
法人税、住民税及び事業税	68,371	28,103
法人税等調整額	△408	△4,485
法人税等合計	67,963	23,618
当期純利益	194,374	238,389

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 卸売事業売上原価	注1						
受託品売上原価			9,691,099		8,569,293		
買付品売上原価							
商品期首たな卸高		557,589		700,245			
当期商品仕入高		22,017,068		20,768,320			
合計		22,574,657		21,468,565			
商品期末たな卸高		700,245	21,874,412	793,466	20,675,098		
卸売事業売上原価合計			31,565,512	99.8	29,244,392	99.8	
II 付帯事業売上原価							
減価償却費		38,920		37,040			
固定資産税		15,589		15,536			
その他		9,042	63,552	8,975	61,552	0.2	
売上原価合計			31,629,065	100.0		29,305,944	100.0

(注1) 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金
当期首残高	1,541,860	376,677	25,794	402,472	385,465	161,562	100,000	50,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立						18		
圧縮記帳積立金の取崩						△505		
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△70,659	△70,659				
自己株式処分差損の振替			44,865	44,865				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△25,794	△25,794	-	△487	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	-	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	260,000	4,300,000	341,002	5,598,029	△368,353	7,174,007	3,426,007	10,600,015
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立			△18	-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩			505	-		-		-
別途積立金の積立		100,000	△100,000	-		-		-
剰余金の配当			△66,010	△66,010		△66,010		△66,010
当期純利益			194,374	194,374		194,374		194,374
自己株式の取得					△1,808	△1,808		△1,808
自己株式の処分					268,032	197,372		197,372
自己株式処分差損の振替			△44,865	△44,865		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△244,930	△244,930
当期変動額合計	-	100,000	△16,013	83,498	266,223	323,928	△244,930	78,998
当期末残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	△102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					7,811		
圧縮記帳積立金の取崩					△499		
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,311	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	168,386	100,000	50,000

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			その他有価 証券評価差 額金	
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	△102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立			△7,811	-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩			499	-		-		-
別途積立金の積立		100,000	△100,000	-		-		-
剰余金の配当			△70,781	△70,781		△70,781		△70,781
当期純利益			238,389	238,389		238,389		238,389
自己株式の取得					△1,808	△1,808		△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							1,607,335	1,607,335
当期変動額合計	-	100,000	60,297	167,608	△1,808	165,800	1,607,335	1,773,135
当期末残高	260,000	4,500,000	385,286	5,849,137	△103,938	7,663,737	4,788,412	12,452,149

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年3月27日に公表いたしました「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」及び本日平成27年5月19日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。